

October 2012

vol. 206

今月のトピックス

2012年上半期の日本から台湾への投資状況
 飛躍する台湾産業
 台湾におけるシルバービジネスの現状と日本企業の事業機会
 台湾進出ガイド
 台湾の労働事情

台湾トップ企業

～康那香総経理、戴秀玲氏インタビュー～
 不織布を極める康那香公司、世界市場開拓へ力強い足取り
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

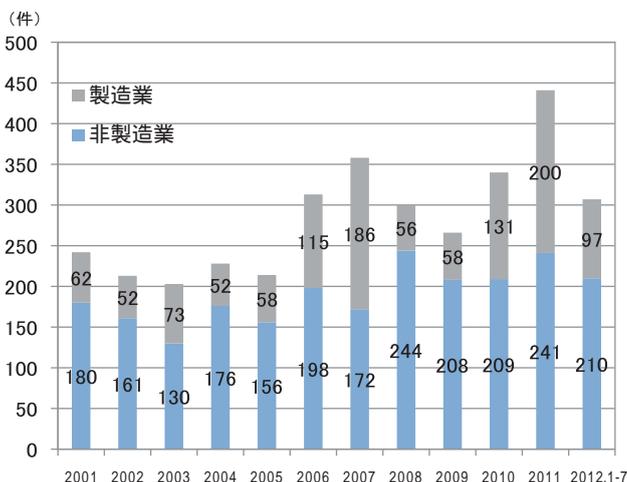
【今月のトピックス】

2012年上半期の日本から台湾への投資状況

2011年度に過去最高の投資件数となった日本から台湾への投資は、2012年に入っても引き続き増加している。ジャパンスクへの問い合わせ件数も、前年比10%増で推移しており、日本企業の台湾への高い関心が窺える。この背景には、昨年と変わらず円高が続く日本の市場環境と、中台間の規制緩和が一層進む流れを受けて、日本企業にとっての台湾の位置付けの変化があると考えられる。本稿では、上半期の日本から台湾への投資の状況を紹介したうえで、今後の展望について考察したい。

引き続き増加する日系企業による台湾投資

2011年は、東日本大震災、円高の影響による製造業の海外進出の加速、两岸経済協力枠組協議(以下、ECFA)施行を背景に、台湾を通して大陸進出を目指す日本企業による台湾投資が大幅に増加した。具体的には、件数ベースで2007年を抜いて過去最高の441件(内、製造業200件、非製造業241件)、金額ベースでも2009年からの増加トレンドのまま、2010年度比で10%増を記録した。

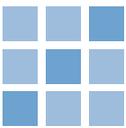


出典) 經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成

經濟部投資審議委員会の統計によると、2012年も日本企業の台湾投資が引き続き増加している。2012年7月末時点での、日本企業による台湾投資件数は307件、投資金額は計2.7億US\$である。投資件数は前年同期比20%増、投資金額は40%増で推移している。内訳は、製造業97件に対し非製造業が210件と約3対7の割合で推移しており、引き続き活発な製造業投資の一方で、非製造業による進出が急激に増加している。非製造業の投資件数は、昨年1年間で241件であり、今年7月末時点で昨年1年間の投資件数の87%に達しており、過去10年間で非製造業の投資最多件数を記録した2008年の244件を超える可能性が高い。

具体的に投資が活発な産業

投資件数、金額ともに最大の産業は、例年と同じく「卸・小売業」である。投資全体に占める卸・小売業の割合は件数ベースで約42%、金額ベースで約50%を占めている。一方、例年と比べ投資件数が大きく伸びているのが、5位の「ホテル及び飲食業」である。飲食業は、今年に入って日本でも著名なラーメンチェーンである山頭火、一風堂、梅光軒が進出し行列が出来る人気を博したことが記憶に新しい。また、ホテル業界では台湾地場、外資企業による積極的な新設が続く中、日系企業では



ホテルオークラが現地企業からの運営委託という形で、8月3日にオークラプレステージ台北をオープンさせ、日本品質のおもてなしを台湾市場で展開している。

<投資件数上位5業界> (件)

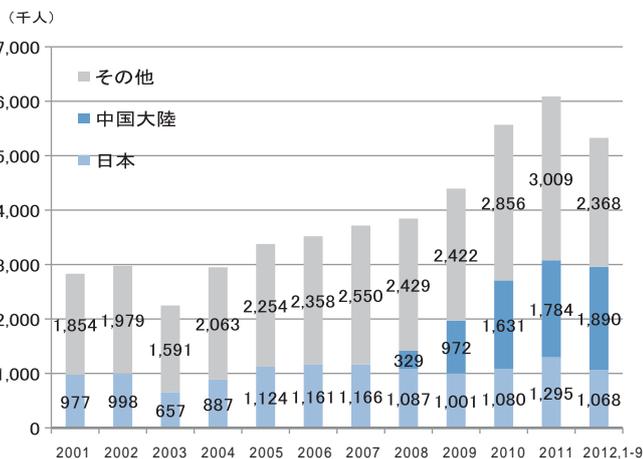
1	卸・小売業	129
2	専門技術サービス業	32
3	機械設備製造業	27
4	電子部品製造業	25
5	ホテル及飲食業	17

<投資金額上位5業界> (千US\$)

1	卸・小売業	133,620
2	建設業	32,737
3	電子部品製造業	24,730
4	プラスチック製品製造業	16,344
5	機械設備製造業	14,585

出典) 經濟部投資審議委員会資料よりNRI作成

小売、ホテル及び飲食業の投資件数増加の背景には、急激に進む中台間の規制緩和が挙げられる。台湾政府は、2008年より開放されていた中国人の団体旅行に加え、2011年より個人旅行を解禁した。2011年1月より、北京、上海、廈門市の3都市在住の市民に対し先行して個人旅行が解禁され、2012年4月28日より天津、重慶、南京、広州、杭州、成都の6都市、8月末に済南、西安、福州、深センの4都市が加えられ、計13都



出典) 交通部観光局資料よりNRI作成

市に拡大された。その影響もあり、中国人観光客は順調に伸び、団体旅行解禁3年目の2010年には国別來台観光客数で日本を抜き、国別1位に躍り出た。また、2011年には178万人の観光客が台湾を訪れた。今年に入っても引き続き中国人観光客は増加しており、8月末の段階で、中国大陸からの來台観光客は昨年同期比10%増で推移している。この流れを受けて、台湾政府は一層の観光産業促進を目指しており、2012年には年間來台観光客を700万人に、2016年には1000万人まで増加させる目標である。

今後行われる規制緩和と台湾投資の展望

台湾政府は、「三業四化」(製造業のサービス化、サービス業のハイテク化と国際化、従来型産業の特色化)を旗印に、付加価値の高いサービス業への積極投資、規制緩和による外国資本の取り込み、台湾企業の回帰投資を促進する方針である。今後進められる規制緩和は、3つに大別される。1つ目は、中国に対する規制緩和、2つ目は日本との関係深化、そして3つ目は、外資一般に対する規制緩和である。

対中国の規制緩和は、馬総統政権が2期目を迎え、任期4年のうち最初の2年で積極的な規制緩和が行われるであろう。具体的には、ECFAアーリーハーベストに続く、コンテンツ産業、物流、医療・美容、金融サービスなどを含むサービス貿易協定が今年中に締結される予定であり、物品貿易が2013年末までに締結予定である。また、今後中国資本への更なる市場開放も進んでいく予定である。日台関係の深化では、「情報、電子、電機製品の相互認証協定(MRA)」、「日台産業協力覚書」、「日台電子ビジネス協定」、「二重課税防止協定」等が今後話し合われる予定である。更に、台湾經濟部は、外資企業に対し大幅な規制緩和に踏み切る方針を示している。具体的には、新規投資を対象にした労働力市場の外国人労働者の雇用規制の緩和、産業創新条例に基づく研究費開発支出への法人税減税の上限の引き上げなどがある。

こうした流れを受けて、日系企業にとって台湾は、中国大陸からの観光客増加を含めた台湾国内市場の魅力、今後拡大するECFAを絡めた大陸市場へのアクセスという両面を考慮に入れ、サービス業についてはサービスの中華圏への適応化、製造業については製造拠点としてのみならず研究開発拠点として、今後も重要な投資先の選択肢の1つとなるであろう。

(平山直人 : n-hirayama@nri.co.jp)

飛躍する台湾産業



台湾におけるシルバービジネスの現状と日本企業の事業機会

台湾は急速に高齢化が進んでおり、高齢化率が2030年には23.9%と、現在の日本とほぼ同じ水準にまで上がることが予想されている。こうした中で、台湾では老人介護関連事業の発展が見込まれており、台湾政府も2009年に発表した六大新興産業の1つとして「医療介護」を挙げている。また、一定水準を有する中間所得層の厚みや日本との親和性等の観点から、台湾で老人介護施設の展開を目論む日本企業も少なくない。

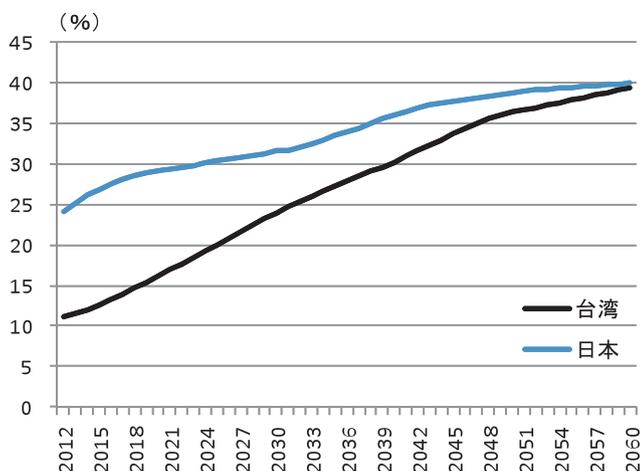
しかしながら、介護保険制度の導入の遅れや外国人労働者による在宅介護の普及等、台湾における老人介護施設の展開には障害も多い。本稿では、台湾における老人介護施設の現状と日本企業にとってのビジネスチャンスについて考察したい。

急速に高齢化が進む台湾

台湾人の平均寿命は、2011年で79.15歳(男性：75.96歳、女性：82.63歳)に達する一方、同年の合計特殊出生率(女性が一生の間に産む子供の平均人数)は、1.03に止まっており、少子高齢化が急速に進んでいる。

こうした中で、台湾の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の比率)は、今後急速に上昇していく見込みである。2011年の高齢化率は10.9%であったが、2015年に12.5%、2020年に16.1%と急上昇し、2030年には23.9%と、現在の日本とほぼ同等の高齢化社会に突入すると予想されている。

図：台湾と日本の高齢化率見通し



出所)行政院經濟建設委員会(2012年7月の中位推計値)及び国立社会保障・人口問題研究所(2012年1月の中位推計値)よりNRI作成

台湾の老人介護施設の状況

台湾の老人介護施設は、入居対象者の違いにより、「長期介護機構」「養護機構」「安養機構」等に大別されており、主な監督官庁は内政部となっている。内政部の統計によると、これらの老人介護施設は、2012年6月現在で1,057施設、57,957床、入居率は平均で約74%である。

台湾で老人介護施設を展開している事業者は、大手デベロッパやメーカ等の企業グループから中小事業者まで、様々である。大手デベロッパでは、潤泰グループが台北市郊外の淡水で「潤福生活新象」という高級老人ホームを開発、運営している。また、大手メーカでは、台塑(台湾プラスチック)グループが台北市郊外の林口で「長庚養生文化村」を、奇美グループが台南市で「悠然山莊」を開発、運営している。このうち、長庚養生文化村は、総戸数3800戸の大規模開発であり、同じグループの長庚病院と連携する施設となっている。

いずれの施設も入居費用は二人部屋で2~3万NT\$となっており、別途、入居時に保証金や一時金が必要となる。一般の台湾人にとって、こうした費用負担は軽く無いが、むしろ次に述べるような問題から、各施設とも入居者の確保は必ずしも順調とは言えない状況である。

老人介護施設展開を阻む要因

台湾における老人介護施設事業を行う上での課題としては、「親の介護に対する台湾人の考え方」「外国人介護士派遣の普及」「介護保険制度整備の遅れ」の3つが指摘できる。

1つ目の課題は、「親の面倒は子供が見るべき」という台



湾人の考え方である。内政部が2009年6月に実施した調査では、65歳以上の老人のうちで、老人介護施設に入居しているのは2.8%に止まっている一方、二世帯や三世帯同居が68.5%と、依然として子供や孫との同居が圧倒的に多くなっている。北部を中心に核家族化が進んできているものの、「親を別の施設に預けるというのは親不孝である」という考え方は根強く残っている。

2つ目の課題は、インドネシア人やベトナム人等の労働者を雇って、在宅介護を行ってもらう形態が広く普及している点である。台湾で街を歩くと、老人が乗った車椅子を押している東南アジア系の女性を数多く見かける。これらの外国人労働者に在宅介護を任せる費用は約2万NT\$であるため、老人介護施設の入居費用よりも若干割安であることも、在宅介護が選択される理由となっている。

3つ目の課題は、介護保険制度の導入がなかなか進まないことである。日本では、老人介護施設や訪問介護等の利用が広く普及したのは、介護保険制度導入後であったが、台湾でも同様の制度の導入が以前から検討されているものの、法制度化までは未だ時間がかかりそうである。台湾政府は、行政院経済建設委員会が長期介護保険制度計画を2010年1月に取り纏め、現在は所轄官庁である行政院衛生署が検討を行っている。しかしながら、現在も政府内での検討が続いており、法制度化の目処は付いていないのが現状である。

日本企業のビジネスチャンス

日本の介護関連事業者にとって、親日的であると共に、一定の所得水準を有する中間所得層が厚く、急速に高齢化が進んでいる台湾は、海外展開の第一歩の場として相応しいように見える。

しかも、台湾での事業展開は、単に台湾内での需要だけでなく、中国人向けのPR効果や将来の中国展開を行う上でのパートナーを見つけるというメリットもある。前者については、中国語圏である台湾の医療機関に対する中国人の信頼度の高さを背景にした中国からの医療観光客誘致に

台湾政府も力を入れていることや、中国人の個人旅行者が増加していることから、中国人富裕層へのPR効果は十分に期待できる。後者については、既に複数の台湾の病院が中国でも展開していると共に、ECFAアーリーハーベストにおいて台湾独資での中国での病院経営が解禁されたことから、純台湾資本の病院も既に上海で開業しているといったことを背景に、中国での老人介護事業展開に必要なネットワークを有したパートナー候補はいくつか考えられよう。

しかしながら、先に挙げた3つの課題以外にも、外国企業による台湾での老人介護施設展開には、大きな障害が存在する。それは、ベッド数50床以上の老人介護施設は財団法人等による非営利事業としてのみ運営可能という点である。

日本を含めた外国企業にとって、海外での事業展開は当然ながら営利目的であるため、台湾で50床以上の老人介護施設事業を、自ら行うことは事実上不可能ということになる。このため、台湾での事業展開に当たっては、事業スキームを工夫する必要が出てくる。例えば、老人介護施設そのものの開発、運営は現地企業傘下の財団法人等に任せつつ、コンサルティングや技術供与、ケイタリング、人材派遣等の周辺事業で参画するという方法が考えられる。また、老人介護施設としてではなくサービスアパートメント等として施設開発を行い、介護サービスについては現地の財団法人等と提携するという方法も有り得よう。

このように、日本の介護関連事業者の海外展開に際して、台湾は内需及び中国、更にはアジア進出の足掛かりとして、大きなポテンシャルを有している。しかしながら、これまで見てきたように、台湾での老人介護施設展開には様々な障害があることから、ターゲットの明確化や競合との差異化等の十分なフィージビリティ調査の実施や、台湾事業者とのパートナーリングも含めた事業スキームの検討が求められよう。

(田崎嘉邦 : y-tazaki@nri.co.jp)

台湾進出ガイド



台湾の労働事情

行政院勞工委員会にて最低賃金、最低時給改定の検討が続けられていたが、先月9月26日に陳冲行政院長が最低月給(条件付き)・最低時給の引き上げを行う方針を発表した。具体的には、2013年の1月1日から、最低時給を現在の103元から109元に引き上げる。また、最低月給はGDP成長率が連続2四半期で前年同期比3%増以上、失業率が連続2カ月4%を切ることを条件に、現在の1万8780元から1万9042元に引き上げる予定である。

無条件での最低賃金の引き上げを目指し検討を繰り返していた中で、低迷が続く国内経済状況と、景気の更なる減速を懸念する経済団体や全国工業総会の意見を汲み、折衷案として条件付きでの最低賃金引き上げとなった。

行政院主計処の発表によると、2012年8月末の台湾国内の失業率は、4.4%となっている。2009年のリーマンショック時に5%を超えていた失業率は、2011年に改善傾向を見せた一方、未だに一度も4%を切っていない現状があり、最低月給引き上げの道のりは容易ではない。

<過去5年間の台湾の雇用者数、平均賃金、平均労働時間>

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-7月
雇用者数(千人)	合計	6,509	6,589	6,404	6,602	6,806	6,894
	鉱工業、建設業(注1)	3,025	3,048	2,884	3,006	3,113	3,142
	製造業	2,544	2,565	2,411	2,517	2,618	2,645
	サービス業(注2)	3,484	3,540	3,520	3,596	3,693	3,751
平均賃金(元/月)	合計	44,414	44,424	42,275	44,536	45,749	48,029
	鉱工業、建設業	43,302	43,233	40,032	42,869	43,946	46,077
	製造業	43,169	43,105	39,152	42,420	43,533	45,867
	サービス業	45,380	45,450	44,114	45,930	47,269	49,663
平均労働時間(時間/月)	合計	180.5	179.7	176.8	181.2	178.7	176.4
	鉱工業、建設業	185.7	183.5	178.6	187.1	184.1	181.2
	製造業	187.3	184.7	179.3	189	185.3	182.1
	サービス業	175.8	176.3	175.2	176.3	174.3	172.4

出典 行政院主計処の資料よりNRI作成

注1 鉱工業、建設業：鉱業及び土石採取業、製造業、電力及びガス供給業、用水供給及び汚水処理業、建設業

注2 サービス業：鉱工業、建設業、公務、学校、軍、農林水産業等以外の産業

- 1) 雇用者数：リーマンショックによる景気低迷により、2009年に雇用者数が減少に転じた以外は、ここ5年間で雇用者数は増加しており、2010年から2011年にかけて全体で3%の伸びを示している。2012年の7月末現在の統計でも引き続き鉱工業・建設業、サービス業共に伸びている。
- 2) 平均賃金：2010年から2011年にかけて鉱工業・建設業で2.5%増、サービス業で2.9%増であった。また、去年一年間で物価が1.42%上昇した事を加味すると、実質平均賃金は鉱工業・建設業で1.08%増、サービス業で1.48%増となっている。
- 3) 平均労働時間：2011年の台湾雇用者の平均労働時間は、前年比2.5時間減の178.5時間/月となった。また、鉱工業・建設業、サービス業はそれぞれ前年比3時間、3.5時間減となっている。

不織布を極める康那香公司、 世界市場開拓へ力強い足取り

台湾の衛生用品と不織布のリーディングカンパニー、康那香(KNH)は、OBMとOEMの二本柱で世界市場の開拓に成功しているメーカーである。今回はKNHの戴秀玲総経理を訪ね、台湾や中国での事業展開の概況及び、成功をもたらした経営戦略の核心についてお話を伺った。



康那香総経理 戴秀玲氏

—現在の経営概況について

創業1971年の当社は、台湾で初めて国産の生理用ナプキンを生産したメーカーです。製品は「康乃馨(カーネーション)」ブランドで生理用品市場を開拓し、長年にわたり、台湾の女性消費者から広く愛されています。外資系大手メーカーも、次々に台湾市場に参入していますが、台湾市場における当社の地位は揺るがず、ナンバーワンブランドの地位を保っています。

生理用ナプキンのOBM (Own Brand Manufacturing) 事業に加え、生理用ナプキンの製造技術を活用して、その主原料である不織布生産にも参入しています。不織布は、繊維の分野に属し、製造工程は複雑で、応用範囲も多岐に渡ります。当社は生理用品用不織布の研究・開発(R&D)から製造、販売に重点を置いており、製造工程が最も整備された、広範な製品に対応できるメーカーです。当社の強みを活かし、生理用品だけでなく、紙おむつやウエットティッシュ、医療用不織布などバラエティに富んだ製品を継続的に拡充しています。

不織布の製造工程の改善や高度化への不断の取り組みと、OBM事業の成功が評価され、多くの海外メーカーが当社と提携関係を結んでいます。設立当初は原料調達先として始まり、徐々に信頼関係を構築し、現在では受託生産での提携が主となっています。当社の製品は世界中で販売され、長期にわたって顧客と良好な関係を築いています。OEM事業での受注獲得には、製造技術の高さがポイントと

なっていますが、それ以上に重要なのは当社のR&D能力の高さでしょう。当社は顧客の新製品開発のために、新しい材料や研究の成果を生かし、積極的な提案を行っています。

売上高は成長を続けており、現時点でOBMとOEMの売上高はほぼ半々となっています。

—中国事業の展開について

当社は15～20年前にいち早く、「康乃馨」ブランドの生理用品を主力製品に据え、流通業者を通じて中国市場に参入しました。当時すでに中国の消費者には質の高い製品を求める一定の層が存在し、比較的高価格でも高品質の製品の購入に前向きでした。特にこのような消費者にとって「台湾品質」は一定の信頼があり、当社は華東地域での商機があると気づきました。

そして12年前に上海で海外初の工場設立を決め、まずはOEMの発注元へのサービス提供に努め、10年前から、自社ブランド「康乃馨」の展開を始めました。最近では、内陸での商機が広がる中、四川省成都に中国2番目の工場を設立、2011年末から量産を開始しました。

中国と台湾では衛生関連の法律や製品のニーズにそれぞれ違いがあり、現地のニーズに沿った調整が必要です。台湾ではウエットティッシュの包装について気密性に関する規定はありませんが、中国では法で定められた気密性の順守が必要なため、気密性検査を行わなければなりません。現地の事情に合わせるため、中国の現地工場にも開発機能を持た

台湾トップ企業

せ、現地市場に沿った対応ができる体制をとっています。

中国における台湾企業の強み

言語が共通であるのはもちろん大きなアドバンテージですが、文化の面でも一定の共通項が存在するため、意思疎通での壁は低く、経営も比較的容易ではあります。

けれども、中国には特殊な部分も依然として存在します。省ごとの違いは大きく、まったく同じ経営方針は通用しません。また、市場の変化も、中国の10年が台湾の30年に相当するほど早く、機動力を強化しなければすぐには変化に対応できないでしょう。当社は台湾で長年積み重ねたノウハウと、台湾企業ならではの柔軟な経営で、変化に対応し、迅速な調整ができるのです。

中台拠点の役割分担

現在、工場は台湾3カ所、中国2カ所で、生産量の比率は台湾が全体の6～7割を占めています。販売先は、中台ともに内需市場と海外市場向けを手掛け、台湾市場向けは約4割、その他アジアを主に、米国や豪州、欧州にも販売しています。また、台湾は総本部として、中台双方の事業を統括し、R&Dの中心拠点としての機能を備えています。

製造工程と材料の面で常に研究を重ね、最適な材料の組み合わせを模索しながら、顧客に対してサービスを提供しています。不織布の主な原料は繊維ですので、川上の繊維メーカーと長期的に協力し、共同で新しい材料開発に取り組んでいます。当社の信用とR&D能力の積み重ねが評価され、サプライヤーも共同開発に前向きです。これにより、常に新製品を開発し、既存の製品でも、たゆまぬ改善が可能となり、競争力の強化とOEMの発注元の様々なニーズに迅速に応えることができるのです。

日本企業との関係と提携チャンス

当社の生産設備は主に日本から導入し、原料、製造技術などでも日本企業と長い間協力関係を築いています。

台湾では日本の技術を多数導入し、日本から供与を受け

た技術は、台湾で応用と改良が加えられています。このような流れは40～50年に渡り続いており、この積み重ねが台日共同で中国や東南アジアなど海外市場の開拓を行う際に有利に働くでしょう。

今後の世界展開の見通し

当社は今後も、これまで通り不織布の専門技術を活用しつつ、事業分野の拡大を図ります。生理用品を含む日用品以外にも、水処理分野にも参入、最近ではより付加価値の高い医療やヘルスケアの分野に取り組んでいます。

台湾では生理用品から、医療・ヘルスケア分野で新製品の開発を進め、R&D能力と柔軟性を生かし、市場ニーズに合致した製品を提供していきます。兩岸経済協力枠組み協議(ECFA)の締結により、アーリーハーベスト(早期実施措置)の関税が引き下げられたことで、中台間の調達費用や運輸コストといった経費の削減が可能になったほか、経営戦略的にも柔軟性が高まり、設備投資の面でもより効率的な選択が可能になりました。

現在、当社は中国以外の投資先を検討しています。欧米企業がアジア市場の成長を機会に参入を進める中、当社ならではの強みを生かし、よりふさわしいパートナーと共同でアジア市場開拓を進める方針です。

ありがとうございました。

康那香(KNH)の基本データ

会社名	康那香企業股份有限公司
設立	1971年
董事長	戴栄吉
資本金	19億7000万元
社員数	約1,000名(台湾)
事業内容	生理用ナプキン、紙ナプキン、紙おむつ等 衛生用品、不織布の製造、水処理

出所) 公開資料及びヒアリングよりNR1整理

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率(%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2005年	11,612	4.7	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,243	5.44	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	12,976	5.98	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,509
2008年	13,071	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
2009年	12,834	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	203,675	174,371	29,304	-8.74	-0.87	32.03	0.3471	6,459
2010年	14,210	10.72	28.60	3,811,565	400,494	274,601	251,236	23,364	5.46	0.96	30.37	0.3733	7,949
2011年	14,782	4.03	5.12	4,955,435	444,867	308,257	281,437	26,820	4.32	1.42	30.29	0.3905	8,155
8月			4.45	328,426	99,533	25,780	23,135	2,645	4.08	1.34	29.02	0.3787	7,763
9月	3,772	3.45	2.07	401,566	17,219	24,611	22,803	1,808	5.08	1.37	30.51	0.3973	7,385
10月			0.91	277,719	26,760	27,025	23,685	3,340	5.75	1.26	29.93	0.3794	7,345
11月			-5.29	854,642	65,227	24,674	21,463	3,212	4.91	1.03	30.35	0.3886	7,275
12月	3,838	1.85	-8.58	473,011	43,487	23,946	21,627	2,319	4.28	2.02	30.29	0.3905	6,969
2012年			-17.18	237,501	85,163	21,079	20,607	472	4.37	2.36	29.62	0.3877	7,176
1月			8.18	205,006	29,745	23,403	20,571	2,832	1.83	0.24	29.42	0.3649	7,855
2月			-3.95	613,514	17,940	26,342	23,988	2,354	-0.22	1.26	29.53	0.3591	8,020
3月	3,539	0.40	-2.02	772,706	34,900	25,518	24,822	696	-0.56	1.44	29.23	0.3636	7,620
4月			-0.37	286,172	21,453	26,097	23,823	2,274	-0.88	1.74	29.86	0.3787	7,356
5月			-2.10	247,071	15,848	24,356	21,773	2,583	-1.77	1.77	29.90	0.3751	7,142
6月	3,640	-0.18	-0.12	429,491	66,145	24,847	23,943	904	-1.63	2.46	30.01	0.3829	7,187
7月			1.82	289,285	37,581	24,693	21,381	3,312	-0.94	3.42	29.97	0.3814	7,409
8月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2013年 台北国際工作機械展
(TIMTOS 2013)

概要
台北国際工作機械展(TIMTOS)は、2年に一度開かれる工作機械の見本市である。4つの展示会場に工作機械メーカーが一堂に会し、今回は、940社による5,200ブースの出展が見込まれている。台湾の工作機械が持つ高い加工性能とコストパフォーマンスは、世界各国のユーザーから高く評価されており、今年前半の台湾工作機械の輸出高は、前年比9%増加している。詳細は下記サイトまで：
http://www.timtos.com.tw/ja_JP/index.html

日時
2013年3月5日(火)～3月10日(日)

出品物及び展示テーマ
CNC工作機械 工作機械 鋳造/鍛造/溶接/切断用装置・設備 工具 切断機 検査装置
計測機器 工作機械アクセサリ・部品 金属成形機 産業用ロボットその他関連装置等

展示会場
台北世界貿易中心展示ホール1,2,3及び南港展示ホール

主催
主催：中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) 台湾区機器工業同業公会(TAMI)

お問合せ及び資料請求
台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL：03-3514-4700 FAX：03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL：886-2-2725-5200 (内線2616：鄭保隆) Email: timtos@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：陳惠欽 ext.218

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 黄紘君 ext.125 / 洪采澄 ext.121

野村総合研究所
コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2746
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。